

事業計画書

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

1、事業方針

「これまで培ってきたよい仕事、話し合い、地域との信頼を力にし、協同労働を本格的に地域に開き、「社会連帯経営」による市民主体の仕事おこし・地域づくりに挑戦しよう」

- (1) 協同労働を地域に伝え、市民と共に仕事おこし、地域づくりに挑戦する
- (2) 社会連帯経営へ本格的に向かっていく
- (3) 社会連帯経営を基本においた人財戦略を実践していく
- (4) 協同労働による経営改革の方針を明確にし、全組合員で取り組んでいく
- (5) 小農・気候環境アクションへ取り組む

2、事業計画

(単位 千円)

事業種目	事業高
(1) 販売・製造業	85,680
(2) 食関連事業	158,505
(3) 高齢・障害・生活支援	2,105,795
(4) 公共施設管理運営	2,179,628
(5) 自立就労相談支援	1,846,993
(6) 保育関連事業	12,041,468
(7) 講座・教育訓練事業	81,895
(8) 一次産業・循環関連事業	25,330
(9) その他事業	116,969
合 計	18,642,263

3、資金計画

- (1) 新たな地域福祉事業所の開設及び開設計画、自治体からの指定管理や委託事業受注等に対応するため、全組合員の出資・増資強化運動や賛助会員の拡大を通じた賛助金及び協力債の募集に取り組み、事業収入の最低60日分以上の運転資金を確保できるよう引き続き努める。

- (2) 借入金の最高限度額
1,500,000 千円